

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2022年6月10日まで（2012年7月6日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドおよび好配当中国A株オープン マザーファンドの各受益証券
	アジア・オセアニア 好配当株オープン マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。））されている不動産投資信託証券をいいます。）
	好配当中国A株 オープン マザーファンド	中華人民共和国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・好配当銘柄に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。 ・ポートフォリオの予想配当利回りが、市場平均*を上回るポートフォリオの構築を目指します。 <p>*市場平均とは、MSCIアジア・パシフィック・インデックス（除く日本）の予想配当利回りとしします。</p>	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アジア・オセアニア 好配当株オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
	好配当中国A株 オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・オセアニア好配当株
オープン（毎月決算型）

第54期（決算日：2017年1月11日）
 第55期（決算日：2017年2月13日）
 第56期（決算日：2017年3月13日）
 第57期（決算日：2017年4月11日）
 第58期（決算日：2017年5月11日）
 第59期（決算日：2017年6月12日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）」は、去る6月12日に第59期の決算を行いましたので、法令に基づいて第54期～第59期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**
 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

財務の健全性や配当利回りなどが相対的に高いと判断される好配当銘柄*を中心に投資を行いました。

【当作成期末における主な株式市場への投資ポイント】

- 当作成期は引き続き、堅調な業績が見込まれ、配当利回りが相対的に高い銘柄への投資を行いました。
- 主な国・地域について

○オーストラリア

- ・当作成期は、資産運用サービスを手掛けるCHALLENGER LTDなどの金融セクター関連企業に加え、消費財関連企業のG. U. D. HOLDINGS LTDやガス供給を手掛けるAPA GROUPなどを中心に、オーストラリア株式の組入比率を高めに保ちました。
- ・当ファンドの保有銘柄では、前作成期に引き続き、政府による年金市場への支援などが好感され堅調な業績推移が見込めるCHALLENGER LTDなどの株価が堅調に推移しました。

○中国、香港

- ・中国本土株式市場は、金融規制の強化に対する懸念などから軟調となる局面はあったものの、景気回復に伴う企業の業績改善や政策期待などから、当作成期末にかけて上昇しました。香港株式市場は、中国経済の堅調な成長などを背景に上昇しました。
- ・当ファンドの保有銘柄では、航空関連事業を手掛けるTRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-Hや電話機の製造を手掛けるVTECH HOLDINGS LTD、ビデオ監視機器の開発、製造などを手掛けるHANGZHOU HIKVISION DIGITAL-Aなどの銘柄が上昇しました。

○インド

- ・インド株式市場は、高額紙幣の使用禁止により経済への悪影響が懸念され当作成期初はやや軟調に推移したものの、その後、景気拡大を推進する予算案が発表されたことや、地方選挙でモディ首相の与党が勝利し、同国の改革進展期待が高まったことなどから上昇に転じました。
- ・当ファンドの組入銘柄では、インドの金融機関である、HOUSING DEVELOPMENT FINANCEやINDUSIND BANK LTDなどの銘柄が上昇しました。

* 好配当銘柄とは

日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場株式等および上場不動産投資信託（リート）のうち、予想配当利回りが相対的に高く、財務の健全性が相対的に高いと当社が判断する銘柄をいいます。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
				MSCI アジア・パシフィック・ インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、円換算)					
	税 分	込 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
30期(2015年1月13日)	12,790	150	△ 0.3	17,916	1.2	92.5	—	3.2	3,792
31期(2015年2月12日)	12,999	150	2.8	18,520	3.4	92.3	—	4.0	4,047
32期(2015年3月11日)	13,007	150	1.2	18,618	0.5	90.2	—	3.8	4,179
33期(2015年4月13日)	13,549	150	5.3	19,942	7.1	89.5	—	3.9	5,165
34期(2015年5月11日)	13,352	150	△ 0.3	19,587	△ 1.8	90.0	—	3.6	5,657
35期(2015年6月11日)	13,442	150	1.8	19,282	△ 1.6	92.9	—	3.4	5,050
36期(2015年7月13日)	12,642	150	△ 4.8	18,391	△ 4.6	90.7	—	3.9	4,388
37期(2015年8月11日)	12,798	150	2.4	18,214	△ 1.0	93.3	—	3.8	4,129
38期(2015年9月11日)	11,141	150	△ 11.8	15,989	△ 12.2	94.7	—	2.2	3,437
39期(2015年10月13日)	11,371	150	3.4	16,995	6.3	94.2	—	2.3	3,396
40期(2015年11月11日)	11,235	150	0.1	16,864	△ 0.8	94.4	—	2.5	3,285
41期(2015年12月11日)	11,008	150	△ 0.7	16,337	△ 3.1	92.5	—	2.5	3,065
42期(2016年1月12日)	9,969	150	△ 8.1	14,693	△ 10.1	92.8	—	2.8	2,616
43期(2016年2月12日)	9,306	100	△ 5.6	13,674	△ 6.9	90.7	—	2.9	2,432
44期(2016年3月11日)	9,938	100	7.9	15,111	10.5	93.4	—	3.1	2,480
45期(2016年4月11日)	9,493	100	△ 3.5	14,686	△ 2.8	93.1	—	2.7	2,342
46期(2016年5月11日)	9,639	100	2.6	14,786	0.7	93.0	—	2.7	2,360
47期(2016年6月13日)	9,417	100	△ 1.3	14,843	0.4	93.1	—	3.1	2,238
48期(2016年7月11日)	9,016	100	△ 3.2	14,102	△ 5.0	91.5	—	5.1	2,120
49期(2016年8月12日)	9,527	100	6.8	15,531	10.1	92.5	—	4.4	2,213
50期(2016年9月12日)	9,404	100	△ 0.2	15,805	1.8	91.8	—	4.5	2,141
51期(2016年10月11日)	9,483	100	1.9	16,159	2.2	91.6	—	4.6	2,131
52期(2016年11月11日)	9,297	100	△ 0.9	15,943	△ 1.3	91.7	—	5.3	2,053
53期(2016年12月12日)	9,854	70	6.7	17,307	8.6	92.6	—	4.1	2,151
54期(2017年1月11日)	9,864	70	0.8	17,539	1.3	92.9	—	3.2	2,125
55期(2017年2月13日)	9,928	70	1.4	18,002	2.6	91.8	—	2.9	2,032
56期(2017年3月13日)	9,960	70	1.0	18,270	1.5	93.4	—	2.1	1,877
57期(2017年4月11日)	9,987	70	1.0	18,272	0.0	94.2	—	2.1	1,875
58期(2017年5月11日)	10,377	70	4.6	19,312	5.7	94.2	—	2.2	1,916
59期(2017年6月12日)	10,136	70	△ 1.6	19,248	△ 0.3	93.0	—	2.4	1,842

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
(注) MSCI アジア・パシフィック・インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、円換算) は、MSCI アジア・パシフィック・インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、米ドル建て) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。
出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的の一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) MSCI アジア・パシフィック・ インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第54期	(期首) 2016年12月12日	円 9,854	% —	% 17,307	% —	% 92.6	% —	% 4.1
	12月末	9,731	△1.2	16,946	△2.1	91.4	—	3.1
	(期末) 2017年1月11日	9,934	0.8	17,539	1.3	92.9	—	3.2
第55期	(期首) 2017年1月11日	9,864	—	17,539	—	92.9	—	3.2
	1月末	9,864	0.0	17,663	0.7	91.2	—	3.2
	(期末) 2017年2月13日	9,998	1.4	18,002	2.6	91.8	—	2.9
第56期	(期首) 2017年2月13日	9,928	—	18,002	—	91.8	—	2.9
	2月末	9,853	△0.8	18,027	0.1	91.8	—	2.9
	(期末) 2017年3月13日	10,030	1.0	18,270	1.5	93.4	—	2.1
第57期	(期首) 2017年3月13日	9,960	—	18,270	—	93.4	—	2.1
	3月末	10,126	1.7	18,623	1.9	93.2	—	2.1
	(期末) 2017年4月11日	10,057	1.0	18,272	0.0	94.2	—	2.1
第58期	(期首) 2017年4月11日	9,987	—	18,272	—	94.2	—	2.1
	4月末	10,201	2.1	18,667	2.2	94.1	—	2.2
	(期末) 2017年5月11日	10,447	4.6	19,312	5.7	94.2	—	2.2
第59期	(期首) 2017年5月11日	10,377	—	19,312	—	94.2	—	2.2
	5月末	10,126	△2.4	19,108	△1.1	93.3	—	2.3
	(期末) 2017年6月12日	10,206	△1.6	19,248	△0.3	93.0	—	2.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

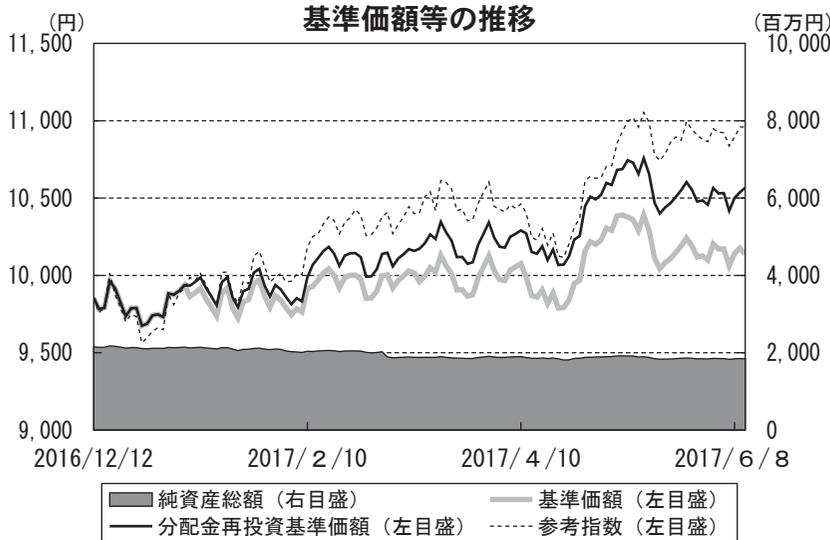
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第54期～第59期：2016/12/13～2017/6/12）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.2%（分配金再投資ベース）上昇しました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ CHALLENGER LTDやG. U. D. HOLDINGS LTDなどオーストラリア企業の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ HOUSING DEVELOPMENT FINANCEやINDUSIND BANK LTDなどインド企業の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-AやMIDEA GROUP CO LTD-Aなど中国本土企業の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

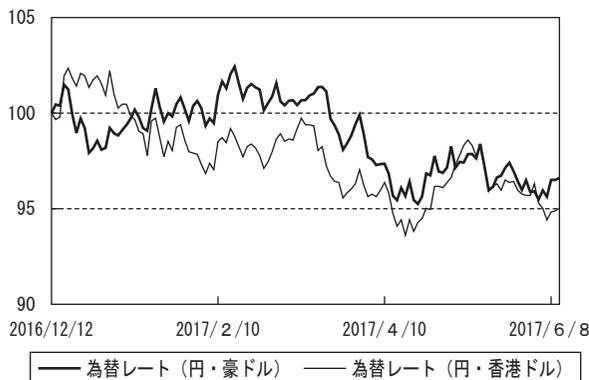
投資環境について

（第54期～第59期：2016/12/13～2017/6/12）

◎株式市況

- ・ 当作成期のアジア・オセアニア株式市場は、概ね堅調に推移しました。
- ・ オーストラリア株式市場は、主要貿易相手国である中国の経済成長率が市場の想定を上回ったことなどが好感され、堅調に推移しました。
- ・ インド株式市場は、高額紙幣の使用禁止により経済への悪影響が懸念され、当作成期の初めはやや軟調に推移したものの、その後、景気拡大を推進する予算案が発表されたことや、地方選挙でモディ首相の与党が勝利し、同国の改革進展期待が高まったことなどから上昇に転じました。
- ・ 中国本土株式市場は、金融規制の強化に対する懸念などから軟調となる局面はあったものの、景気回復に伴う企業業績の改善や政策期待などから、当作成期末にかけて上昇しました。

為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

- ・ アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、円に対して下落しました。
- ・ トランプ大統領による政権運営に不透明感が高まったことや、北朝鮮やシリアにおける地政学リスクの高まりを受けて、市場で安全資産と見られている円が買われた結果、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

- ・ アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国A株オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

<アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

- ・ 基準価額は当作成期首に比べ7.4%上昇しました。
 - ・ 当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証券等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
 - ・ 好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
 - ・ 新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
- ◎主な新規組入銘柄
- ・ LARSEN & TOUBRO LTD（インドのエンジニアリング企業）：
インドにおける長期的なインフラ業界の成長余地を評価し、新規に組み入れました。
 - ・ AXIATA GROUP BERHAD（マレーシアの通信会社）：
株価下落により割安感が高まったため、新規に組み入れました。
- ◎主な全売却銘柄
- ・ SUN PHARMACEUTICAL INDUS（インドの製薬会社）：
競争激化により業績見通しに不透明感が高まったため、全売却しました。
 - ・ RAMSAY HEALTH CARE LTD（オーストラリアの病院運営企業）：
オーストラリアの病院業界における政策リスクが高まったため、全売却しました。

以上の投資判断の結果、オーストラリアドルや香港ドルなど、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨が円に対して下落したことなどが下落要因となったものの、保有銘柄の株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ CHALLENGER LTD（オーストラリアの資産管理会社）：
オーストラリア政府による年金市場への支援などが好感され株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ HOUSING DEVELOPMENT FINANCE（インドの金融機関）：
インドにおける住宅市場の成長余地が評価され株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（ご参考）
業種別比率

作成期首 (2016年12月12日)		作成期末 (2017年6月12日)	
業種	比率	業種	比率
金融	35.5%	金融	39.0%
資本財・サービス	14.8%	資本財・サービス	17.0%
情報技術	8.6%	情報技術	10.8%
一般消費財・サービス	7.6%	一般消費財・サービス	8.2%
不動産	6.9%	電気通信サービス	5.1%
素材	6.0%	不動産	4.5%
ヘルスケア	5.0%	公益事業	3.9%
公益事業	4.1%	素材	3.5%
生活必需品	3.4%	ヘルスケア	2.1%
電気通信サービス	3.3%	エネルギー	1.5%
エネルギー	2.5%	生活必需品	0.7%

- ・比率は、アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、G I C S（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“G I C S”）は、MSCI Inc. と S & P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc. および S & P に帰属します。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ20.2%上昇しました。
 - ・当ファンドは、中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
 - ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
 - ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
- ◎主な新規組入銘柄
- ・KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A（中国の酒造会社）：
中国人の所得増加や消費の高級化による恩恵を受け業績拡大が期待できる点を評価し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ ZHENGZHOU YUTONG BUS CO -A（中国のバス車体メーカー）：
新エネルギー車に対する補助金政策の見直しにより、業績見通しに対する不透明感が高まったため、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A（中国のビデオ監視機器メーカー）：
ビデオ監視機器市場に対する期待の高まりなどを受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ MIDEA GROUP CO LTD-A（中国の家電メーカー）：
中国のエアコン市場の回復や、企業買収などを通じた同社の成長戦略に対する期待の高まりなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（ご参考）

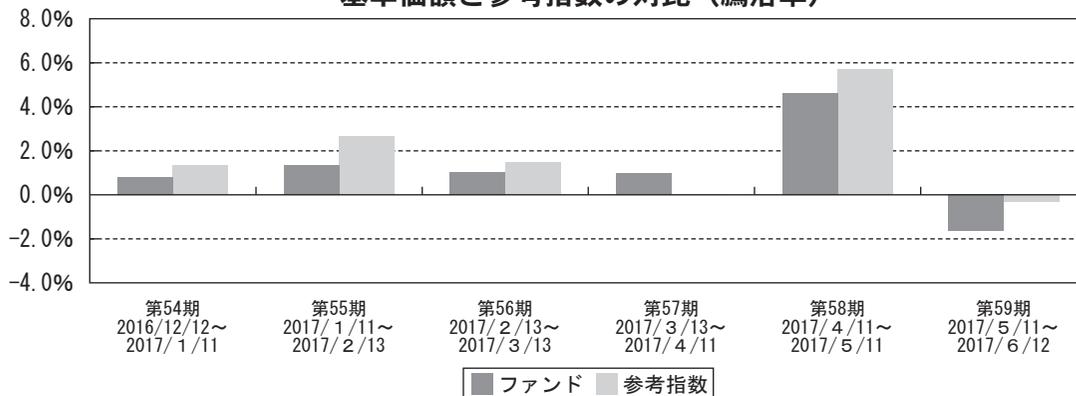
業種別比率

作成期首 (2016年12月12日)		作成期末 (2017年6月12日)	
業種	比率	業種	比率
一般消費財・サービス	27.2%	一般消費財・サービス	26.8%
資本財・サービス	26.4%	資本財・サービス	13.8%
公益事業	12.1%	情報技術	11.4%
ヘルスケア	8.7%	ヘルスケア	10.2%
素材	8.1%	公益事業	10.1%
金融	7.5%	素材	9.1%
情報技術	7.1%	生活必需品	8.2%
—	—	金融	7.0%

- ・ 比率は、好配当中国A株オープン マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種は、G I C S（世界産業分類基準）によるものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第54期～第59期：2016/12/13～2017/6/12）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、円換算）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年12月13日～ 2017年1月11日	2017年1月12日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月11日	2017年4月12日～ 2017年5月11日	2017年5月12日～ 2017年6月12日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
（対基準価額比率）	0.705%	0.700%	0.698%	0.696%	0.670%	0.686%
当期の収益	13	5	37	10	28	11
当期の収益以外	56	64	33	59	41	58
翌期繰越分配対象額	2,054	1,989	1,957	1,898	1,857	1,799

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国A株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻く外部環境をみると、米国では雇用が改善基調にあり、欧州においても実体経済の回復が鮮明化しつつあります。米連邦準備制度理事会（FRB）は、景気が回復するにつれバランスシート縮小開始の決定に踏み切るとみっていますが、この米国における金融正常化に向けた政策は緩やかに行われると見込まれるため、世界経済は引き続き着実な拡大を持続すると考えています。
- ・こうした環境下、足下のアジア・オセアニア諸国・地域の経済は堅調に推移しています。グローバルな景気回復を背景にアジア・オセアニア諸国・地域においても輸出が回復するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれます。アメリカの通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスク、中国の不動産市場における規制強化などがリスクではあるものの、アジア・オセアニア諸国・地域のインフレ率は抑制されており、利上げペースは緩やかになると見込まれることから、金融政策面からも景気が下支えされ、株式市場も堅調に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 足下の中国経済は、インフラ投資や世界経済の回復などを背景に堅調に推移しています。金融や不動産に対する規制強化の影響が今後懸念されるものの、外需の回復に加えて内需では安定した個人消費の成長が景気を下支えし、中国経済の安定成長は持続するとみています。
- ・ 中国政府は、国有企業改革や供給力過剰業種の改革など、経済構造改革を進めていく方針を明らかにしています。こうした政策の実行は景気にマイナスに作用する面もありますが、それと同時に、財政支出や官民連携手法（PPP）を通じた社会資本整備などを通じ、景気の安定にも配慮していくものとみています。加えて、中国政府は新興産業の育成や製造業の高度化、社会保障制度の整備などを推進する考えを打ち出しており、中国本土株式市場ではこうした政策に関連して成長が期待される企業を探る展開になるとみています。

◎今後の運用方針

- ・ 配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・ 好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・ 株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年12月13日～2017年6月12日）

項 目	第54期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	83	0.833	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.430)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.120	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.114)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.055	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.055)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.066	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.058)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	108	1.074	
作成期中の平均基準価額は、9,983円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第54期～第59期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	50,938	94,852	276,079	508,613
好配当中国A株オープン マザーファンド	—	—	15,849	44,500

○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第54期～第59期	
	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	好配当中国A株オープン マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	780,735千円	66,753千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,696,247千円	128,077千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

<アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

区 分	第54期～第59期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 827	百万円 —	% —	百万円 1,241	百万円 79	% 6.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

区分	第54期～第59期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11	百万円 11	% 100.0	百万円 55	百万円 55	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第54期～第59期
売買委託手数料総額 (A)	2,374千円
うち利害関係人への支払額 (B)	240千円
(B) / (A)	10.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	第53期末	第59期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	1,105,933	880,791	1,695,523
好配当中国A株オープン マザーファンド	55,469	39,620	128,711

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	第59期末	
	評 価 額	比 率
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	千円 1,695,523	% 91.3
好配当中国A株オープン マザーファンド	128,711	6.9
コール・ローン等、その他	33,746	1.8
投資信託財産総額	1,857,980	100.0

(注) アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,688,116千円）の投資信託財産総額（1,708,561千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 好配当中国A株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（127,492千円）の投資信託財産総額（128,711千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.23円	1 オーストラリアドル=83.01円	1 ニュージーランドドル=79.39円	1 香港ドル=14.14円
1 シンガポールドル=79.65円	1 マレーシアリングギット=25.85円	1 タイバーツ=3.23円	1 フィリピンペソ=2.23円
100 インドネシアルピア=0.83円	100 韓国ウォン=9.80円	1 ニュー台湾ドル=3.66円	1 インドルピー=1.73円
1 中国元=16.22円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
	2017年1月11日現在	2017年2月13日現在	2017年3月13日現在	2017年4月11日現在	2017年5月11日現在	2017年6月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,146,594,856	2,058,258,742	1,892,839,367	1,898,762,196	1,932,172,884	1,857,980,674
コール・ローン等	24,912,725	22,953,520	20,729,228	22,276,342	20,248,040	20,745,721
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド(評価額)	1,956,234,767	1,863,006,361	1,724,953,405	1,732,027,228	1,765,080,056	1,695,523,096
好配当中国A株オープン マザーファンド(評価額)	147,516,396	149,258,148	133,156,734	125,048,930	132,238,418	128,711,857
未収入金	17,930,968	23,040,713	14,000,000	19,409,696	14,606,370	13,000,000
(B) 負債	21,587,529	25,841,508	15,756,181	22,892,138	15,796,790	15,472,308
未払収益分配金	15,080,171	14,330,011	13,192,562	13,147,814	12,926,722	12,724,827
未払解約金	3,553,315	8,322,514	—	7,222,745	277,037	—
未払信託報酬	2,935,085	3,168,535	2,547,178	2,505,393	2,576,388	2,729,840
未払利息	30	19	19	29	29	37
その他未払費用	18,928	20,429	16,422	16,157	16,614	17,604
(C) 純資産総額(A-B)	2,125,007,327	2,032,417,234	1,877,083,186	1,875,870,058	1,916,376,094	1,842,508,366
元本	2,154,310,249	2,047,144,554	1,884,651,730	1,878,259,169	1,846,674,660	1,817,832,522
次期繰越損益金	△ 29,302,922	△ 14,727,320	△ 7,568,544	△ 2,389,111	69,701,434	24,675,844
(D) 受益権総口数	2,154,310,249口	2,047,144,554口	1,884,651,730口	1,878,259,169口	1,846,674,660口	1,817,832,522口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,864円	9,928円	9,960円	9,987円	10,377円	10,136円

○損益の状況

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年12月13日～ 2017年1月11日	2017年1月12日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月11日	2017年4月12日～ 2017年5月11日	2017年5月12日～ 2017年6月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 891	△ 817	△ 535	△ 724	△ 1,018	△ 1,027
受取利息	43	48	31	20	—	—
支払利息	△ 934	△ 865	△ 566	△ 744	△ 1,018	△ 1,027
(B) 有価証券売買損益	20,220,237	30,673,184	21,726,322	20,718,377	87,811,160	△ 28,442,216
売買益	22,813,476	31,497,175	22,669,095	21,052,024	88,886,882	11,941,975
売買損	△ 2,593,239	△ 823,991	△ 942,773	△ 333,647	△ 1,075,722	△ 40,384,191
(C) 信託報酬等	△ 2,954,013	△ 3,188,964	△ 2,563,600	△ 2,521,550	△ 2,593,002	△ 2,747,444
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,265,333	27,483,403	19,162,187	18,196,103	85,217,140	△ 31,190,687
(E) 前期繰越損益金	△358,929,844	△324,904,617	△274,270,234	△257,658,617	△234,156,525	△150,279,190
(F) 追加信託差損益金	327,441,760	297,023,905	260,732,065	250,221,217	231,567,541	218,870,548
(配当等相当額)	(454,477,586)	(420,427,384)	(375,002,823)	(367,542,898)	(350,491,398)	(337,589,234)
(売買損益相当額)	(△127,035,826)	(△123,403,479)	(△114,270,758)	(△117,321,681)	(△118,923,857)	(△118,718,686)
(G) 計(D+E+F)	△ 14,222,751	△ 397,309	5,624,018	10,758,703	82,628,156	37,400,671
(H) 収益分配金	△ 15,080,171	△ 14,330,011	△ 13,192,562	△ 13,147,814	△ 12,926,722	△ 12,724,827
(I) 次期繰越損益金(G+H)	△ 29,302,922	△ 14,727,320	△ 7,568,544	△ 2,389,111	69,701,434	24,675,844
追加信託差損益金	315,377,623	283,922,180	254,512,714	239,139,488	223,996,175	208,327,120
(配当等相当額)	(442,435,507)	(407,334,550)	(368,792,654)	(356,484,875)	(342,944,749)	(327,081,612)
(売買損益相当額)	(△127,057,884)	(△123,412,370)	(△114,279,940)	(△117,345,387)	(△118,948,574)	(△118,754,492)
分配準備積立金	85,934	27,776	67,089	38,751	57,101	78,801
繰越損益金	△344,766,479	△298,677,276	△262,148,347	△241,567,350	△154,351,842	△183,730,077

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 2,183,276,485円
 作成期中追加設定元本額 106,238,711円
 作成期中一部解約元本額 471,682,674円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0136円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年12月13日～ 2017年1月11日	2017年1月12日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月11日	2017年4月12日～ 2017年5月11日	2017年5月12日～ 2017年6月12日
費用控除後の配当等収益額	2,957,849円	1,087,409円	7,003,068円	2,016,356円	5,322,036円	2,137,411円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	454,499,644円	420,436,275円	375,012,005円	367,566,604円	350,516,115円	337,625,040円
分配準備積立金額	144,119円	168,653円	37,232円	88,480円	90,421円	122,789円
当ファンドの分配対象収益額	457,601,612円	421,692,337円	382,052,305円	369,671,440円	355,928,572円	339,885,240円
1万円当たり収益分配対象額	2,124円	2,059円	2,027円	1,968円	1,927円	1,869円
1万円当たり分配金額	70円	70円	70円	70円	70円	70円
収益分配金金額	15,080,171円	14,330,011円	13,192,562円	13,147,814円	12,926,722円	12,724,827円

○分配金のお知らせ

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
1 万口当たり分配金（税込み）	70円	70円	70円	70円	70円	70円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

《第10期》決算日2017年6月12日

[計算期間：2016年12月13日～2017年6月12日]

「アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド」は、6月12日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資割合は、制限を設けません。 ・ 上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・ 同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
6期(2015年6月11日)	18,771		6.2	93.5	—	3.8	4,466
7期(2015年12月11日)	17,091	△	8.9	93.5	—	2.8	2,797
8期(2016年6月13日)	15,955	△	6.6	93.9	—	3.3	2,070
9期(2016年12月12日)	17,916		12.3	93.2	—	4.4	1,981
10期(2017年6月12日)	19,250		7.4	93.7	—	2.6	1,695

(注) 当ファンドの投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			%	%	%
(期 首) 2016年12月12日	17,916	—	93.2	—	4.4
12月末	17,746	△0.9	92.0	—	3.4
2017年1月末	18,135	1.2	91.8	—	3.5
2月末	18,265	1.9	92.5	—	3.1
3月末	18,972	5.9	94.4	—	2.3
4月末	19,206	7.2	94.9	—	2.4
5月末	19,174	7.0	94.1	—	2.5
(期 末) 2017年6月12日	19,250	7.4	93.7	—	2.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のアジア・オセアニア株式市場は、概ね堅調に推移しました。
- ・オーストラリア株式市場は、主要貿易相手国である中国の経済成長率が市場の想定を上回ったことなどが好感され、堅調に推移しました。
- ・インド株式市場は、高額紙幣の使用禁止により経済への悪影響が懸念され、期の初めはやや軟調に推移したものの、その後、景気拡大を推進する予算案が発表されたことや、地方選挙でモディ首相の与党が勝利し、同国の改革進展期待が高まったことなどから上昇に転じました。

◎為替市況

- ・アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、円に対して下落しました。
- ・トランプ大統領による政権運営に不透明感が高まったことや、北朝鮮やシリアにおける地政学リスクの高まりを受けて、市場で安全資産と見られている円が買われた結果、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証券等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着眼したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・LARSEN & TOUBRO LTD（インドのエンジニアリング企業）：インドにおける長期的なインフラ業界の成長余地を評価し、新規に組み入れました。
- ・AXIATA GROUP BERHAD（マレーシアの通信会社）：株価下落により割安感が高まったため、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・SUN PHARMACEUTICAL INDUS（インドの製薬会社）：競争激化により業績見通しに不透明感が高まったため、全売却しました。
- ・RAMSAY HEALTH CARE LTD（オーストラリアの病院運営企業）：オーストラリアの病院業界における政策リスクが高まったため、全売却しました。

以上の投資判断の結果、オーストラリアドルや香港ドルなど、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨が円に対して下落したことなどが下落要因となったものの、保有銘柄の株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・CHALLENGER LTD（オーストラリアの資産管理会社）：オーストラリア政府による年金市場への支援などが好感され株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・HOUSING DEVELOPMENT FINANCE（インドの金融機関）：インドにおける住宅市場の成長余地が評価され株価が上昇し、プラスに寄与しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻く外部環境をみると、米国では雇用が改善基調にあり、欧州においても実体経済の回復が鮮明化しつつあります。米連邦準備制度理事会（FRB）は、景気が回復するにつれバランスシート縮小開始の決定に踏み切るとみていますが、この米国における金融正常化に向けた政策は緩やかに行われると見込まれるため、世界経済は引き続き着実な拡大を持続すると考えています。
- ・こうした環境下、足下のアジア・オセアニア諸国・地域の経済は堅調に推移しています。グローバルな景気回復を背景にアジア・オセアニア諸国・地域においても輸出が回復するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれます。アメリカの通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスク、中国の不動産市場における規制強化などがリスクではあるものの、アジア・オセアニア諸国・地域のインフレ率は抑制されており、利上げペースは緩やかになると見込まれることから、金融政策面からも景気が下支えされ、株式市場も堅調に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・配当利回り等に着眼した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。

- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 22 (20) (1)	% 0.116 (0.110) (0.006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	10 (10) (0)	0.056 (0.055) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	10 (10)	0.053 (0.053)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	42	0.225	
期中の平均基準価額は、18,583円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 218	千オーストラリアドル 230	百株 1,883	千オーストラリアドル 1,740
	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	693	千ニュージーランドドル 459
	香港	— (31)	千香港ドル — (—)	1,693	千香港ドル 2,861
	シンガポール	2,987	千シンガポールドル 904	1,125	千シンガポールドル 438
	マレーシア	1,530	千マレーシアリンギット 744	—	千マレーシアリンギット —
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	25,905	千フィリピンペソ 21,144
	インドネシア	4,676	千インドネシアルピア 2,051,544	1,159	千インドネシアルピア 1,756,372
	韓国	—	千韓国ウォン —	268	千韓国ウォン 481,032
	台湾	960	千ニュー台湾ドル 5,255	570	千ニュー台湾ドル 16,113
	インド	682	千インドルピー 35,957	2,423	千インドルピー 80,721

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
	KEPPEL DC REIT	—	—	392	468
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	— (—)	— (△ 3)	113	107
小 計		— (—)	— (△ 3)	506	576

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分です。

○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	776,522千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,696,247千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 827	百万円 —	% —	百万円 1,241	百万円 79	% 6.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
BHP BILLITON LIMITED	390	133	313	26,059	素材	
AUST AND NZ BANKING GROUP	221	221	614	51,032	銀行	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	68	68	543	45,153	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	170	170	510	42,369	銀行	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	86	86	252	20,988	銀行	
QANTAS AIRWAYS LTD	905	—	—	—	運輸	
AMCOR LIMITED	255	255	407	33,803	素材	
CHALLENGER LTD	1,250	1,250	1,591	132,080	各種金融	
SYDNEY AIRPORT	761	399	293	24,348	運輸	
APA GROUP	591	591	552	45,854	公益事業	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	38	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
G. U. D. HOLDINGS LTD	652	550	707	58,689	耐久消費財・アパレル	
STEADFAST GROUP LTD	1,038	1,038	285	23,709	保険	
小計	株数・金額	6,431	4,766	6,072	504,089	
	銘柄数<比率>	13	11	—	<29.7%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
SPARK NEW ZEALAND LTD	894	570	209	16,665	電気通信サービス	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	858	542	385	30,567	運輸	
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	290	290	317	25,222	ヘルスケア機器・サービス	
RYMAN HEALTHCARE LTD	150	150	127	10,137	ヘルスケア機器・サービス	
MAINFREIGHT LTD	159	106	241	19,208	運輸	
SKELLERUP HOLDINGS LTD	1,973	1,973	315	25,061	資本財	
小計	株数・金額	4,327	3,633	1,597	126,863	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<7.5%>	
(香港)			千香港ドル			
PETROCHINA CO LTD-H	3,480	3,480	1,767	24,997	エネルギー	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	310	310	1,426	20,163	不動産	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT-NEW	—	31	142	2,016	不動産	
HANG SENG BANK LTD	91	91	1,491	21,089	銀行	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	1,320	1,150	2,633	37,237	ソフトウェア・サービス	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	1,920	1,920	2,161	30,569	運輸	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,380	3,380	2,183	30,874	銀行	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	580	300	711	10,053	不動産	
VTECH HOLDINGS LTD	271	198	2,500	35,360	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	2,560	2,080	2,683	37,940	資本財	
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	1,650	1,650	1,465	20,717	耐久消費財・アパレル	
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	1,240	550	564	7,979	電気通信サービス	
NAMESON HOLDINGS LTD	8,540	8,540	1,349	19,079	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額	25,342	23,680	21,080	298,079	
	銘柄数<比率>	12	13	—	<17.6%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	211	148	306	24,425	銀行	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	—	1,289	485	38,706	資本財	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	294	—	—	—	電気通信サービス	

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール) COMFORTDELGRO CORP LTD	百株 —	百株 930	千シンガポールドル 224	千円 17,851	運輸	
小計	株数・金額 505	2,367	1,016	80,983		
	銘柄数<比率>	2	3	—	<4.8%>	
(マレーシア) AXIATA GROUP BERHAD	—	1,530	千マレーシアリンギット 760	19,656	電気通信サービス	
小計	株数・金額 —	1,530	760	19,656		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.2%>	
(タイ) THANACHART CAPITAL PCL-NVDR	1,716	1,716	千タイバーツ 7,722	24,942	銀行	
小計	株数・金額 1,716	1,716	7,722	24,942		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>	
(フィリピン) AYALA LAND INC	1,215	—	千フィリピンペソ —	—	不動産	
METROPOLITAN BANK & TRUST	1,856	1,856	16,110	35,927	銀行	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	39,224	14,534	8,996	20,062	各種金融	
小計	株数・金額 42,295	16,390	25,107	55,989		
	銘柄数<比率>	3	2	—	<3.3%>	
(インドネシア) TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	—	4,676	千インドネシアルピア 2,024,708	16,805	電気通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,814	1,814	3,210,780	26,649	銀行	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	1,159	—	—	—	小売	
小計	株数・金額 2,973	6,490	5,235,488	43,454		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.6%>	
(韓国) KT&G CORP	29	—	千韓国ウォン —	—	食品・飲料・タバコ	
JINRO DISTILLERS CO LTD	37	37	123,769	12,129	食品・飲料・タバコ	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	978	738	643,945	63,106	各種金融	
小計	株数・金額 1,044	775	767,715	75,236		
	銘柄数<比率>	3	2	—	<4.4%>	
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,230	1,160	千ニュー台湾ドル 24,592	90,006	半導体・半導体製造装置	
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	—	960	5,625	20,589	半導体・半導体製造装置	
ST SHINE OPTICAL CO LTD	80	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
GRAPE KING BIO LTD	300	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
KING SLIDE WORKS CO LTD	180	180	7,848	28,723	資本財	
EMEMORY TECHNOLOGY INC	120	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	145	145	5,868	21,480	小売	
小計	株数・金額 2,055	2,445	43,934	160,800		
	銘柄数<比率>	6	4	—	<9.5%>	
(インド) HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	233	194	千インドルピー 32,087	55,511	銀行	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	237	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1,264	556	11,529	19,945	公益事業	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	14	14	10,547	18,247	自動車・自動車部品	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	118	—	—	—	エネルギー	
LARSEN & TOUBRO LTD	—	115	20,618	35,669	資本財	
BHARTI INFRATEL LTD	209	388	14,873	25,731	電気通信サービス	
INDUSIND BANK LTD	208	167	25,531	44,170	銀行	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(インド) IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	百株 892	百株 —	千インドル —	千円 —	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,178	1,437	115,188	199,275	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	6	—	<11.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	89,868	65,231	—	1,589,370	
	銘柄 数 < 比 率 >	56	51	—	<93.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			比 率	
		口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ニュージーランド) VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR	千口 37	千口 37	千ニュージーランドドル 83	千円 6,594	% 0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	37	37	83	6,594	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(シンガポール) KEPPEL DC REIT FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	392 553	— 439	千シンガポールドル 461	— 36,756	— 2.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	946	439	461	36,756	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<2.2%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	983	476	—	43,351	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<2.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,589,370	% 93.0
投資証券	43,351	2.5
コール・ローン等、その他	75,840	4.5
投資信託財産総額	1,708,561	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,688,116千円) の投資信託財産総額 (1,708,561千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.23円	1 オーストラリアドル=83.01円	1 ニュージーランドドル=79.39円	1 香港ドル=14.14円
1 シンガポールドル=79.65円	1 マレーシアリングギット=25.85円	1 タイバーツ=3.23円	1 フィリピンペソ=2.23円
100インドネシアルピア=0.83円	100韓国ウォン=9.80円	1 ニュー台湾ドル=3.66円	1 インドルピー=1.73円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,708,561,538
コール・ローン等	69,303,874
株式(評価額)	1,589,370,559
投資証券(評価額)	43,351,388
未収入金	287,051
未収配当金	6,248,666
(B) 負債	13,000,037
未払解約金	13,000,000
未払利息	37
(C) 純資産総額(A-B)	1,695,561,501
元本	880,791,219
次期繰越損益金	814,770,282
(D) 受益権総口数	880,791,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,250円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,105,933,109円
 期中追加設定元本額 50,938,003円
 期中一部解約元本額 276,079,893円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9250円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型) 880,791,219円

○損益の状況 (2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,324,931
受取配当金	24,260,126
受取利息	68,643
支払利息	△ 3,838
(B) 有価証券売買損益	104,556,077
売買益	200,553,217
売買損	△ 95,997,140
(C) 保管費用等	△ 957,906
(D) 当期損益金(A+B+C)	127,923,102
(E) 前期繰越損益金	875,466,192
(F) 追加信託差損益金	43,914,485
(G) 解約差損益金	△232,533,497
(H) 計(D+E+F+G)	814,770,282
次期繰越損益金(H)	814,770,282

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

好配当中国A株オープン マザーファンド

《第10期》決算日2017年6月12日

[計算期間：2016年12月13日～2017年6月12日]

「好配当中国A株オープン マザーファンド」は、6月12日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	中華人民共和国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式
主な組入制限	株式への投資は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
6期(2015年6月11日)	43,794		105.8	96.6	—	533
7期(2015年12月11日)	31,649	△	27.7	93.6	—	237
8期(2016年6月13日)	24,085	△	23.9	97.5	—	143
9期(2016年12月12日)	27,018		12.2	97.0	—	149
10期(2017年6月12日)	32,486		20.2	96.6	—	128

(注) 当ファンドの投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	株式先物比率
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2016年12月12日	27,018		—	97.0	—	—
12月末	25,885	△	4.2	96.9	—	—
2017年1月末	26,731	△	1.1	96.0	—	—
2月末	27,068		0.2	95.7	—	—
3月末	27,396		1.4	89.6	—	—
4月末	29,208		8.1	98.2	—	—
5月末	30,251		12.0	96.4	—	—
(期末)						
2017年6月12日	32,486		20.2	96.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.2%上昇しました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎株式市況

- 中国本土株式市場は、金融規制の強化に対する懸念などから軟調となる局面はあったものの、景気回復に伴う企業業績の改善や政策期待などから、期末にかけて上昇しました。

◎為替市況

- 当期間の中国人民元は、円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- 当ファンドは、中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民幣建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- 好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- 新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以

下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A（中国の酒造会社）：中国人の所得増加や消費の高級化による恩恵を受け業績拡大が期待できる点を評価し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ZHENGZHOU YUTONG BUS CO -A（中国のバス車体メーカー）：新エネルギー車に対する補助金政策の見直しにより、業績見直しに対する不透明感が高まったため、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A（中国のビデオ監視機器メーカー）：ビデオ監視機器市場に対する期待の高まりなどを受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・MIDEA GROUP CO LTD-A（中国の家電メーカー）：中国のエアコン市場の回復や、企業買収などを通じた同社の成長戦略に対する期待の高まりなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・足下の中国経済は、インフラ投資や世界経済の回復などを背景に堅調に推移しています。金融や不動産に対する規制強化の影響が今後懸念されるものの、外需の回復に加えて内需では安定した個人消費の成長が景気を下支えし、中国経済の安定成長は持続するとみています。
- ・中国政府は、国有企業改革や供給力過剰業種の改革など、経済構造改革を進めていく方針を明らかにしています。こうした政策の実行は景気にマイナスに作用する面もありますが、それと

同時に、財政支出や官民連携手法（PPP）を通じた社会資本整備などを通じ、景気の安定にも配慮していくものとみています。加えて、中国政府は新興産業の育成や製造業の高度化、社会保障制度の整備などを推進する考えを打ち出しており、中国本土株式市場ではこうした政策に関連して成長が期待される企業を探る展開になるとみています。

◎今後の運用方針

- ・ 配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・ 好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・ 株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 50 (50)	% 0.179 (0.179)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	15 (15)	0.055 (0.055)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	49 (38) (11)	0.176 (0.136) (0.040)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	114	0.410	
期中の平均基準価額は、27,756円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中国	百株 121 (271)	千中国元 704 (-)	百株 1,810	千中国元 3,388

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	66,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	128,077千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 11	百万円 11	% 100.0	百万円 55	百万円 55	% 100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	240千円
うち利害関係人への支払額 (B)	240千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国)	百株	百株	千中国元	千円		
MIDEA GROUP CO LTD-A	349	224	904	14,674	耐久消費財・アパレル	
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	253	289	902	14,634	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BEIJING ORIGINWATER TECHNO-A	438	278	537	8,720	商業・専門サービス	
ZHENGZHOU YUTONG BUS CO -A	380	—	—	—	資本財	
SAIC MOTOR CORP LTD-A	337	186	575	9,334	自動車・自動車部品	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	—	14	652	10,576	食品・飲料・タバコ	
SHANGHAI TUNNEL ENGINEERIN-A	798	558	554	8,987	資本財	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	219	174	558	9,056	保険	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	822	540	803	13,033	公益事業	
CHINA JUSHI CO LTD -A	671	670	723	11,729	素材	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-A	389	304	810	13,150	ヘルスケア機器・サービス	
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	142	142	644	10,454	耐久消費財・アパレル	
合計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	4,799 11	3,380 11	7,666 —	124,352 <96.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	124,352	96.6
コール・ローン等、その他	4,359	3.4
投資信託財産総額	128,711	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(127,492千円)の投資信託財産総額(128,711千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 中国元=16.22円			
--------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	128,711,102
コール・ローン等	4,359,055
株式(評価額)	124,352,047
(B) 負債	51
未払金	49
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	128,711,051
元本	39,620,716
次期繰越損益金	89,090,335
(D) 受益権総口数	39,620,716口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,486円

<注記事項>

- ①期首元本額 55,469,804円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 15,849,088円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,2486円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型) 39,620,716円

○損益の状況 (2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	928,339
受取配当金	922,540
受取利息	6,272
支払利息	△ 473
(B) 有価証券売買損益	22,653,243
売買益	28,833,137
売買損	△ 6,179,894
(C) 保管費用等	△ 236,477
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,345,105
(E) 前期繰越損益金	94,396,142
(F) 解約差損益金	△28,650,912
(G) 計(D+E+F)	89,090,335
次期繰越損益金(G)	89,090,335

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。